

事業研究委員会

一 テーマ

教職員の自主的・主体的な研修を促すための事業や活動について研究し、これからの小県上田教育会のあり方について答申する

二 テーマ設定の理由

昨年度末、本委員会で数年にわたって答申してきた委員会の統合や削減、活動の精選が行われ、会員の過度な負担を防ぎ校務に専念できる環境づくりが進んでいる。これからは、よりよい研修環境と内容の整備を進めることで、教職員の自主的・主体的な職能向上意識をさらに向上させ、教育会事業や活動への積極的な参加につなげていきたいと考え、本テーマを設定した。

三 研究の経過

- 第1回 組織決め、研究テーマ・研究内容の確認
- 第2回 オンライン講座計画、ZOOM研修会について
- 第3回 オンライン講座の内容について
- 第4回 オンライン講座の準備と調整について
- 第5回 オンライン講座のまとめ、コワーキングスペースの状況確認、リーフレット検討
- 第6回 答申内容検討、リーフレットの見本、コワーキングスペースについて

四 研究の内容

1. オンライン講座「教育会わくわくオンライン講座」の企画・運営
 - (1) 常任委員会から夏季大学の代案となるオンラインでの研修講座の企画の依頼を受託。
 - (2) 委員の所属校の会員の声を参考にして講座を検討し、講師を調整・決定。
 - (3) 講座内容を講師とともに検討し、会員へ周知・募集受付。
 - (4) 講座の前にプレ講座（ZOOMの使い方）を実施。
 - (5) 7月から8月までに12回のオンライン講座を運営。
2. コワーキングスペース（みんなの職員室）の環境整備・運営
 - (1) オンライン講座に合わせコワーキングスペースにWi-Fi機器、パソコンを整備
 - (2) オンラインでの常任委員会や各委員会、研究発表会の補助
 - (3) WEBカメラの貸し出し
3. リーフレットの作成
 - (1) 既存のリーフレットの内容検討
 - (2) さらに活用されるリーフレット（教育会事業の周知方法）の開発
4. 答申作成
 - (1) 教育会事業・活動のオンライン化による効果について検討

五 研究の成果と課題

1. オンライン講座

延べ59名の参加があった。しかし、想定より参加者は少なかった。少人数であることで対話的で意見交換がしやすく、手厚いフォローなどが提供できる講座となり好評だった。参加者を増やすことをねらう場合は、幅広い会員のニーズにあった講座内容と開催日時をさらに検討する必要がある。児童生徒の夏季休業中の平日での開催であれば多くの教職員の参加が見込まれると考えている。

また、オンラインでの講座にすることで移動時間がなく、研修への参加がしやすいことが好評であった。菅平夏季大学でも対面とオンラインのハイブリットでの実施が可能となれば、需要は高まると考えられる。

2. コワーキングスペース（みんなの職員室）

コロナ禍において利用者はほとんどなく、大学院生の利用がほとんどだった。オンラインでの会議等の拠点として活用された。コワーキングスペースやオンライン講座の整備を進めることで、会館全体のネット環境（WiFi）やICT機器（パソコン4台）の整備が進み、コロナ禍における教育会活動のオンライン化を加速させた。

WEBカメラの貸し出しは10回の利用があった。各校WEBカメラはいまだ少ない状況が続いている。来年度も継続して貸し出しの周知により、活用を促したい。

3. リーフレット

リーフレットをクリアファイル化することができた。来年度4月に配布し、教職員の反応を見て、さらに改善を加えていきたい。

4. 答申

教育会事業の一部をオンライン化することの利点、方向性についてまとめることができた。また、各委員会から提出された反省を担当常任委員からのお借りして、具体的な課題と改善の方向性を示すことができた。中には、事業研究委員会に検討を求める委員会もあった。年度途中で各事業や委員会の状況把握を行い、日々の困り事や課題を担当者や各委員会と共有しながら答申に反映していけるとよい。

六 答申

※次頁参照

七 委員名簿

| | | | |
|------|-------------|----|-------------|
| 推進係 | 宮澤好一（第四中学校） | 会計 | 堀内富美（第五中学校） |
| 委員長 | 服部直幸（北小学校） | 記録 | 俵 恭子（東部中学校） |
| 副委員長 | 田中昭彦（祢津小学校） | 企画 | 木内浩司（第三中学校） |

六 令和2年度 事業研究委員会 答申（案）

答申

昨年度末までに委員会の数・実施回数・人数・研究授業・紀要・会報・原稿の精選が、校長会幹事会、教育会常任委員会・代議員会で検討の上で行われ、今年度各委員会が新たなスタートを切った。今年度は、そこから新たに見えてきた各委員会の課題の改善の方向性や、コロナ禍での創意工夫のある会員の取り組みをまとめ、小県上田教育会をさらに令和時代にあった魅力あるものにし、教職員の自主的かつ主体的で創造的な活動が展開されるために以下のように答申する。

1. 各委員会の情報発信と「開かれた委員会」のあり方の推進

- | |
|---|
| (1) 教育会ホームページ（HP）に日々の委員会活動や実践を共有できる新規ページの設定 (2) HP、校務支援システム C4th、各市町村教職員サイトによる各委員会活動や実践の発信 (3) 委員会への一般会員の（オンライン等）参加の受け入れ体制の確立 |
|---|

今年度の各委員会の反省で、委員会内でコロナ禍での実践について情報交換ができたことによさとともに、日々の授業づくりに悩んでいる多くの教職員へ情報発信をしていきたいという思いが複数挙げられた。

特に学習指導委員会において、活動の発信となるものは年度末の研究まとめのHP掲載のみである。日々の研究内容や話題に挙げたこと、今年度の場合はコロナ禍における学習指導の工夫や実践は、幅広い教職員との情報共有ができる状態にはない。

事業研究委員会（以下、「本委員会」とする。）としては、昨年度から委員会通信を発行し、活動内容や教育会事業の情報発信を始めた。今年度は委員会の分担として通信担当を設置して発行してきた。昨年度は通信を読んだ会員から「掲載内容の活動に参加したい」との問い合わせがあり、情報発信による会員の主体的な姿につながった例がある。

今年度、教育会HPが情報教育委員会主導のもとリニューアルされた。また来年度からC4thが小学校でも導入される。さらにはオンラインでの委員会や研修等は多くの委員会で実施され、幅広い教職員の発信・参加の可能性が見いだされている。委員会や委員、教職員の日々の実践や思いが交わされ、実践の広がりや連携、創造がさらに生まれていく「開かれた委員会」のあり方について各委員会で検討を始めることが望ましい。

2. 教育会事業・各委員会活動のオンライン化の継続と推進

- | |
|--|
| (1) ウィズ・コロナにおける教育会事業のオンライン化をアフター・コロナでも継続 (2) 事業や委員会のオンライン化に伴う人材確保、組織体制の強化 |
|--|

新型コロナウイルスの影響により、当初は委員会等の開催が中止されていた。しかし、徐々にオンラインで常任委員会や代議員会、各委員会、研修講座、研究発表会、授業公開が行われるようになった。

オンライン化が推進されたことで感染防止策としての効果のみならず、会員が会館に移動する時間が削られ校務への負担を抑えて教育会活動に参加できたことへの肯定的な評価が得られた。また、研修講座では会場に見合った人数を集めることがなくても少人数での開催も可能で、発表者を近くに感じながら話を聞いたり質問したりすることができる対話

的な研修も好評であった。特に、オンラインでの研究発表会は、昨年度の倍の参加者（200名）によって開催された。参加者からは9割にのぼる肯定的回答（回答数114）が得られ、学校から気軽に参加できることや、30分という短い時間でも具体的な実践内容を聞いたことへの満足と感謝の声が寄せられた。一方で、オンライン化による意見交換のしづらさやICT機器の苦手さから、対面での実施環境を残してほしいという意見もある。

今年度は、本委員会で教育会活動のオンライン化をサポートしてきた。しかし、今後安定したオンラインによる活動等の実施を図るためには、各活動の担当者や各委員会の委員にICT活用スキルを兼ね備えた人材の配置による組織体制の強化が必要である。

教育会事業のオンライン化は教職員の研修等の参加意欲を向上させるためには欠かせない。アフター・コロナでもオンライン、ハイブリットでの活動が継続できるように人材の発掘、チームづくりを教育会全体で図っていくことが望ましい。

3. 委員や会員の必要感と興味関心にマッチした研究の推進

(1) 委員の思いや持ち味を活かした学習指導委員会の研究内容の推進

これまでの答申で、「教育課程研究協議会の午後の内容などを再検討し、委員会の充実を図ると共に、研究内容を活用できるよう」な委員会の活動内容の検討を示してきた。

一般会員への委員会活動についてのアンケートで「力不足で（所属）できない」「結果として研究の成果は感じるが、やらされ感をもった活動となっている」との声がある。各委員会の年間計画からは、活動内容の中で教育課程（午後の部）を意識した活動や準備が大きな割合を占めていることがわかる。

今年度は、委員会からの反省で「日々の授業づくりに活かされていくような研究や活動を進めていきたい」という意見が挙がっている。本委員会としては、教育課程の存在が活動内容の縛りに直接結びつくものではないと考えている。しかし、慣例的な活動に精神的なプレッシャーを感じて委員個々の思いや創意工夫を最大限に活かした活動が行われにくい環境・状況が生じている、さらには委員会へ所属することへの抵抗感につながっていると考えている。

会員の自主的かつ主体的で創造的な活動がさらに展開されていくように、改めて学習指導委員会の活動環境と内容について常任委員会、代議委員会での検討を進めるとともに、教育課程研究協議会の主催・共催団体との調整を図ることが望ましい。

(2) 上田小県編集委員会からの提案事項に関する来年度の方向性の打ち出し

調査等研究委員会の上田小県編集委員会から、次のような提案があった。

①編集委員や会員の希望テーマ等、内容の幅を広げた「上田・小県」の作成

②原稿依頼する外部の研究者に対する謝金の増額

③これまでとこれからの「上田・小県」のHPへの掲載

原稿集めが厳しい現状から、内容の検討や外部への協力依頼体制の強化、新たな発信方法についての提案があった。本委員会としては、公益事業として今後も編集委員会で「上田・小県」を発刊していくためには、原稿集めの厳しさを緩和は必須条件であり、「上田・小県」の使命3項目の検討を含め、会誌会報委員会が発行する「上小教育」「上小教育会報」との内容の重なりを避け（すみわけ）ながら、内容の幅を広げることは必要であると考え。昨年度、会誌会報委員会については、

会報の記載内容によっては、HP への移行や、会誌へ統一が考えられるので、誌面の縮小や発刊回数の縮減を検討する。会誌の内容を精選し、原稿の依頼数を減らすことも検討する。全面 HP への移行は考えず紙ベースでの発行は継続。

という方向性が示され、今年度がスタートした。常任委員会や代議員会で検討し、上田小県編集委員会も来年度気持ちよく活動がスタートできるような方向性を打ち出すことが望ましい。